

日本家族社会学会第23回大会

日本家族社会学会第23回大会を終えて

船橋恵子（第23回大会実行委員長／静岡大学）

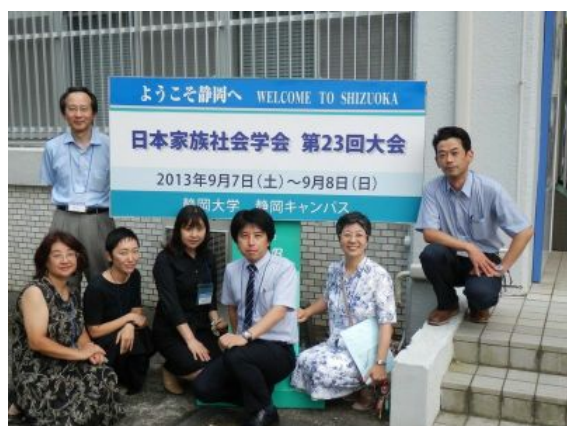
9月7日(土)8日(日)の2日間、静岡大学静岡キャンパスで第23回大会を開催し、大過なく無事に終了しました。まだ暑い時期の開催でいろいろ心配しましたが、当日は曇り空であったため、富士山こそくっきりとは見えませんが、比較的しのぎやすかったように思います。

まず、2日間の発表や討論に熱心に参加して下さった会員の方々にお礼申し上げます。大会への参加数は226名(内実行委員とスタッフが23名)、懇親会への参加数は141名でした。大会アンケートや後日いただいたコメントで、大会の内容が充実していたことや、用意させていただいた静岡冷茶、お弁当、懇親会の料理にご満足いただけたことがわかり、主催者側として嬉しく思いました。他方、教室設備が古いため、一部にマイクの不調があったことは、お詫び申し上げます。後日、教務課に改善要求を伝えました。

次に、2月頃から大会実行委員会とともに準備を進め支えて下さった、学会事務局、研活委員会、国際文献社にお礼申し上げます。過去数年の改善の積み重ねにより、準備の過程と分担がわかりやすくなっており、また参加費が定額になり、万が一赤字になっても一般会計からの支援があるように設計されているため、安心して大会校を引き受けられるようになってきていると思います。今回は地方大学ならではの大学からの支援もあり、十分に黒字を予想することが出来ました。

最後に、実行委員(南山、吉田、冬木、犬塚、笹原、庭野、今福＝敬称略)のみなさんと14名の学生スタッフに、心から感謝いたします。教員として学生を見直す機会にもなりました。また静岡大学の事務職員が1名、当日手伝ってくれました。大学の各担当事務も事前・事後に協力してくれましたし、生協食堂の細やかな気遣いがありました。さらにコンベンション静岡が大会モニュメントを無償提供し、静岡冷茶の装置も貸与してくれました。

このようにすべての方々の協力に支えられて、大会が実施できたことをありがたく感じています。本学会大会が、参加者の出会いと啓発の場となり、新しい研究課題やネットワークの創出につながっていくことを心から念じつつ、ご挨拶とさせていただきます。



第23回大会報告の概要

自由報告(1)

①介護

1. 夫／息子介護者の語りにみる「動機の語彙」(松井由香)
2. 「介護ライフスタイル」論の課題と展望(春日井典子)
3. 遠距離介護者が参加するケア会議における老親についての知識と「家族」の達成(中川敦)

この部会では院生1人とベテランの2人による3本の報告がなされた。

第1報告は、このところ増加しつつあるとはいえ不可視化されている部分が多い男性介護者の介護動機とそれを語る時に使われる「語彙」を、C.W.ミルズの「動機の語彙」論に依拠して明らかにすることを試みたものである。その結果、多様な背景にも関わらず、その説明は「自分しかいない」など類型的な語彙に限られていることが見出され、その意味について議論がなされた。

第2報告は、2000年代はじめに「介護ライフスタイル」論を提唱した報告者が、約10年を経て再びその有用性を提起したものである。「介護ライフスタイル」とは、対等な介護関与者が交渉によって納得の行く合意のうえで決定される介護のあり方を示す一種の理念型であるが、介護される高齢者の当事者性の強調や外部の専門家や第三者による介護関与者間の合意の調整など、この間の高齢者介護をめぐる状況変化を踏まえた論点を加えられた。

第3報告は、「遠距離介護」を行なう家族と傍にいるケアマネ等の介護支援者が話し合いによって利用者のサービスを決定するプロセスを、双方の老親の現状についての知識の競合および知識に関わる規範的な期待の交渉過程ととらえ、その中から遠距離介護家族の固有の役割を再認識することを試みたものである。

テーマや分析視角を異にする3報告は日本における介護研究の多様化と深化の一端を反映するものであり興味深いものであったが、いずれもつき詰めれば「介護」「家族」「ジェンダー」等の「規範」に連なるものであった。「規範」というものをどのように分析するのかが問われているのでは、という参加者からの問題提起があったことを付け加えておく。

(笹谷春美・北海道教育大学)

②子育て

1. 障がい児を持つ母親の家族についての語り(大久保麻矢)
2. 幼児を育てる保護者の子育ての悩み—幼稚園・保育所をとおした質問紙調査の自由記述から
(表真美)
3. 戦後日本における「母子密着」言説の変容—「育児の孤立化」の言説史の視点から
(梅田直美)
4. 幼小接続期における親の教育期待と不安(小玉亮子・加藤美帆・清水美紀)

第1報告は、障がい児を持つ母親の語りに焦点を当てた質的調査報告である。障がい児を持つ母親は「子育てに熱心で心身ともにタフ」という見方をされがちであるが、それに対して「障がい児の母としての自分」だけではなく、社会人、職業人としての側面を見て欲しいという両義性が見出された。子どもの幼少期だけではなく一生涯を通じた親支援の必要性が示唆された。

第2報告は、京都市の保育所で行った質問紙調査の自由記述の分析である。「子育ても大事だが、自分の生き方を大切にしたい」と回答する割合がこの11年間で20%近く減少し、自分を犠牲にして子育てを優先する傾向が強まる中、社会や他人の批判をする母親が多いことなどから子育ての負担感の増大を示唆する記述が多くみられた。



第3報告は、戦後日本の「母子密着」をめぐる学術的言説及び大衆的言説の変容について、歴史的、領域横断的に分析した研究報告である。子育てに関する言説は時代によって変容がみられ、その原因論も変化してきたことが示された。

第4報告は、教育現場における幼小の連携を「接続期」という概念でとらえ、親を対象に実施した質問紙調査の結果及び分析報告である。多くの親が、接続期の教育期待として基礎学力につながるスキルやコミュニケーションをあげる一方、通学の安全や新しい生活への移行について不安を感じていることが明らかになった。

いずれも子育ての多様な側面にアプローチした研究であり、フロアからも活発な質問やコメントが出され討論が行われた。子育て研究の広がりや印象的であった。報告者の今後の活躍を期待したい。

(木脇 奈智子・藤女子大学)

③再婚・ステップファミリー

1. JGSSを用いた継子数の推計の試み (佐野俊幸)
2. 再婚家族における成人のディストレス—NFRJ03,08データを用いて (大日義晴)
3. 再婚からみる「家族の多様化」とライフコースの変化 (余田翔平)
4. 継親子関係の多様化と世帯内外の家族・親族関係—ステップファミリーの子どもたちへのインタビュー (野沢慎司・菊地真理)

佐野報告は、ステップファミリーの形成に伴って生じる継子の実数の推計を目的とした報告である。いくつかの留保付きながら試論的な推計法が報告された。大日報告は、再婚の持つ意味を再婚・初婚といった婚姻歴とディストレスの関連から検討した。男性は初婚でも再婚でもディストレスの値に大きな変化がないのに対して、女性は再婚の場合に高いディストレスが経験されていた。余田報告は、離死別経験者の再婚傾向について分析し、離死別経験者の再婚率はむしろ近年ほど低下していること、しかし離別者が増加しているために再婚件数が増加していること、再婚は男性および高学歴者に多く、低学歴層の再婚傾向は低いこと、を示した。野沢・菊地報告はステップファミリーの子どもたち(若年成人子)に対するインタビュー調査の結果から、ステップファミリー経験の多様なありようを報告した。継親を親として受容しているケース、受容できず関係を回避しているケース、思春期に関係が悪化したケースなどさまざまなパターンが示されたが、別居している親、親族が子どもにとってサポート資源となっている場合が多々見られること、きょうだいはお互い支えあう場合もあれば反発しあう場合もあるなどの知見が示された。



再婚をテーマに4つの報告からなる部会が設置されたことは画期的であり、このことは今後多くの家族研究者にとって再婚が重要な研究対象となることを示唆している。既存の公共利用データからは離婚や再婚などの情報が十分に得られないことが多いが、今後はこれらの情報を把握できるような婚姻歴に関する質問項目を調査票に置くことが求められるだろう。

(稲葉昭英・首都大学東京)

④家族制度

1. 隠居制家族における家族構造—直系制家族か、それとも夫婦制家族か (工藤 豪)
2. 人口学と家族研究—家族制と親子同居をめぐって (廣嶋清志)
3. 戦前期日本における家族情緒の概念と思想—政府官版による家族像への着目から— (本多真隆)
4. 結婚と離婚の地域性—試験婚の2つのタイプ— (加藤彰彦)

本部会では、4つの報告がなされた。

第1報告では、いわゆる「隠居制家族」の位置づけが先行研究の整理から検討された。その結果、日本の家族構造についての「同質論」と「異質論」というとらえ方との関係、相続か生活単位かという研究の重点との関係、地域類型としての「西南日本型」との関係が重要であることが示された。第2報告は、家族形態の変動に関する研究から家族研究と人口学が出会い家族人口学が誕生したという研究史をふまえたうえで、親子同居率の分析モデルとそのデータ分析結果を提示したのもので、親子同居研究の説明力の有効性と可能性が示された。第3報告では、近代家族論のキー概念である「情緒」概念が、戦前の教育勅語とその注釈書や『国体の本義』などの政府官版の啓蒙書の言説データから検討された。戦前の「家族情緒」は「和」に代表されるが、「和」をめぐる多様な家族像が乱立しており、その機能などさらなる検討の必要性が強調された。第4報告では、家族と人口に関する地域比較が、明治期と現在の結婚と離婚のデータ分析にもとづいて検討された。明治期には試験婚の慣行の影響で初婚年齢の西高東低、離婚率の東高西低のパターンがあったが、現在では離婚率の西高東低パターンがみられ、夫方同居と自営業による効果や、それらをこえた地域性の要因が示唆された。

4報告は相互につよく関連していた。戦後日本の家族研究は、まず「直系家族制から夫婦家族制へ」という「家族変動論」を掲げ、つぎには夫婦家族制を支える「核家族論」を「近代家族論」で乗り越えようとしてきた。しかし、ここにきて、直系家族制の持続性から「家族変動論」に再検討が加えられ、「近代家族論」も、日本に即して具体的に検討されるようになってきた。そういう点で、ひとつの小さな自由報告部会から、家族社会学研究の新しい大きな流れを見たような印象をもった。

(池岡義孝・早稲田大学)

テーマセッション(1)

夫婦の出生力低下をめぐる

本テーマセッションでは、昨年度、内閣府経済社会総合研究所で行われた「少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」の結果をもとに、「夫婦の出生力低下」に関して討論するセッションがもたれた。政府では、少子化対策が課題となっており、夫婦の出生力低下の諸要因を見だし、政策の基礎資料とするために、調査が企画された。家族社会学会会員が調査票設計段階から関わり、政策担当者と研究者のコラボレーションとして貴重なものであるということで、学会のご厚意により、セッションがもたれたものである。



第一報告では、飯島亜希 内閣府経済社会総合研究所・研究官により、調査の趣旨、および、調査結果の概要が報告された。第二報告では、松田茂樹氏（中京大学）により、「夫婦の伴侶性と家族規範意識が追加出産以降に及ぼす影響」というタイトルで、夫婦の伴侶性が出産意欲を高めるという結果が報告された。第三報告では、施利平氏（明治大学）により、「世代間関係と子世代の出生数との関連」で親のサポートが出生数を高めることが報告された。第四報告では、永田夏来氏（兵庫教育大学）により「妊娠先行型結婚にみる夫婦関係と夫婦出生力の関係」で、妊娠先行型結婚の出生力は相対的に高いことが報告された。第五報告では、内閣府経済社会総合研究所・内野淳子・前統括研究官により、「夫の育児参加と夫婦の第二子、三子の出生意欲」で、夫の育児参加や情緒サポートが出生意欲と関連していることが報告された。第六報告では、山田昌弘（中央大学）により「セックスストレスが出産行動に及ぼす影響について」で、子ども数とセックスストレスが大きく関連していることが報告された。フロアからの質問も活発に行われ、ネットサンプルの妥当性や因果関係の解釈に関する妥当性に関して疑問が述べられた。

少子化だけでなく、家族に関する政策課題は数多い。学会と政府等の政策担当者との交流の機会としても意義深いものであったと思う。このようなセッションをお認めいただいた学会に改めて謝意を表したい。

(山田昌弘・中央大学)

テーマセッション(2)(3)

家族からの自由／家族への自由

本テーマセッションでは、2つの大きな視点からパートIとパートIIの二部構成であらためて「家族」を問うた。

パートI 家族からの自由／家族への自由—『家族』の内実への挑戦

司会 牟田和恵

- (1) 養子は「生物的親」の存在をどのようにマネジメントするか—「生物的親」の定義と「生物的親」との交流を中心に (野辺陽子)
- (2) 親子間の「理解」の相対化—子どもから親へのカミングアウトをめぐって (三部倫子)
- (3) <非異性愛者をもつ家族>にとっての「家族」とは—カミングアウトされた家族の葛藤に着目して (元山琴菜)
- (4) 強制されたモノガミー主義への挑戦—米国ポリアモリー実践者の築く実験的「家族」 (深海菊絵)

ディスカッサント 久保田裕之

パートIでは、性愛の絆と親子関係により結合するという意味では、一見、定型的な近代家族のかたちをとっているが、血縁によらない親子関係 (第1報告)、非異性愛のつながりによる家族・非異性愛者を含む家族 (第2,3報告)、一対一にとられない性愛の絆による家族 (第4報告) など、近代家族の内実を変容させる家族の在り方について検討した。

パートII 家族からの自由／家族への自由—生の基盤をつくるネゴシエーション

司会 野辺陽子

- (1) 里親による子どものための<家族>実践 (安藤 藍)
- (2) シェアが「家族」になるとき／「家族」を超えると—非家族家庭としてのホームシェア (久保田裕之)
- (3) 看護ケアからみえる家族の代替可能性—患者の代理意思決定者としての家族への支援を通して (影山葉子)

ディスカッサント 牟田和恵

パートIIでは、通常では「家族外」とされる範囲とのつながりによって、柔軟な関係性を作り出し、より強靱な生きる基盤となっているありかたを見ることで近代家族の抱える問題をあらためて探り出し、新たな家族の形、生きる基盤の在り方を考えた。第1報告では里親と里子のつくる家族関係、第2報告ではヨーロッパにおける高齢者と学生のハウスシェア、第3報告では重篤な病状の入院患者に対し家族にかわって意思決定する看護師の役割と葛藤について論じられた。なお、予定されていた稲見直子「公営コレクティブハウジングにおける高齢者夫婦と家族関係の再編」は事情によりキャンセルされたが、釧路遠矢町コレクティブハウスの調査に基づいて、コレクティブ居住によって夫婦・親子関係、近隣との人間関係が変容していくことなどの概略がディスカッサントから紹介された。

パートI,IIを通じて、多くの参加者を得、熱気のある議論を行うことができた。このような変則的なかたちでのテーマセッション開催をお認めいただいた研究活動委員会に御礼申し上げます。



(オーガナイザー 牟田和恵・大阪大学)

自由報告(2)

⑤世代間関係

1. 青年期の孫からみた祖父母との関係認知とコミュニケーションとの関連 (加藤邦子)
2. 家族再統合と親子の距離化—児童自立支援施設での実践から (藤間公太)
3. 都市居住と家族関係—居住地選択における家族的要因の分析 (松川尚子)

第一報告は、女子学生156名に対して実施したアンケート調査に基づいた報告であった。孫による関係認知と対面、メール等のコミュニケーションの頻度には関連があることに加え、それらが肯定的・否定的、両面性を持っていること、今後は、IT利用等の調査も必要であることが指摘された。

第二報告は、児童自立支援施設の職員12名へのインタビュー調査をもとに、「家族再統合」の現状とその困難さを指摘した報告であった。「再家族化」よりむしろ親子の「距離化」に、1つの可能性をみる。「家族再統合」とケアの「脱家族化」の議論を、具体的なインタビュー調査結果に基づいて接合する試みである。

第三報告は、「関西ニュータウン比較調査研究」のデータから、ニュータウン居住者の居住地選択と親の居住地との関連を調査研究した報告であった。地理情報分析支援システム『MANDARA』を用いて、親の居住地を空間的に把握している点に特徴がある。

3報告とも家族・親族関係を軸とした報告であったが、そこにとどまらず、加藤報告は隔世代を取り上げるだけではなく、親族以外の世代間関係との関連にも目を向け、藤間報告は施設での実践というケアの脱家族化領域に着目し、松川報告は空間的距離を取り上げている。いずれも家族関係からの拡がりに視点が置かれているところに共通点がある。いずれも今日の世代間関係を考えるキーワードや示唆が複数含まれている報告であった。

(米村千代・千葉大学)

⑥生殖と医療

1. 出産の施設化完了期の出産経験—2013年実施調査結果から (白井千晶)
2. 生殖補助医療によってドナーの匿名性のもとに生まれた子の出自を知る権利をめぐる取り組みと課題 (南 貴子)
3. 家族計画と人工授精—1940年代後半から1950年代にかけての展開 (由井秀樹)

第一報告は、60才以上の女性たち188名へのインターネット調査に基づいて、女性たちの出産経験の中身をより詳細に明らかにしようとしたものである。調査結果によると、調査回答者は第一子を1970年代に出産した人が多く、回答者らの出産は医療化された画一的なものだった。出産に際しては、里帰りや通いの形で実母が援助しており、家族内での産育儀礼もよく行われていた。出産については、人口動態統計で母の年齢、死亡率などを知ることができるが、本報告は当の女性の視点から出産経験を明らかにすることをめざしていた。

第二報告は、ドナーの精子で生まれた子の出自を知る権利をめぐるオーストラリア・ビクトリア州の法律の変遷をたどったものである。ビクトリア州では、出自を知りたいと願う子どもの権利を守ることを中心に法律が作られてきた。しかし、他方ではドナーによる人工授精の事実を知らせたくないとする家族の思いもあり、家族への支えも課題になっている。日本では、生殖補助医療を規制する法律はまだ無いが、ビクトリア州の法の変遷をめぐる社会的議論を分析することで、日本での法整備に向けて示唆が得られると報告者は述べていた。

第三報告は、戦後の家族計画と不妊症への対処についての言説を、医学雑誌や助産婦雑誌、保健婦雑誌などの記載をもとにたどった。1950年代、60年代において、産婦人科医の間でもAID（非配偶者間人工授精）に対する評価は分かれていたが、この時期は産科医たちにとっては、不妊という現象を医学の対象とし、不妊症患者を創出していく過程であったと報告者は述べていた。



このセッションは、リプロダクションを女性の経験、法律、倫理、医学、歴史などの視点から照らし出すもので、いずれの報告に対しても多くの質問が寄せられ、活発な議論が行われて有意義であった。

(松岡悦子・奈良女子大学)

⑦ 中年期・高齢期

1. 超高齢社会における単身高齢者の地域居住選好意識の考察—〈自立・参加・共生〉理念の「Yコミュニティ」への転居分析 (菱山秀子)
2. 高年齢者の精神的健康に関するパネル分析 (水落正明)
3. 中年期シングル女性におけるソーシャル・サポートとディストレス (大風 薫)

本部会では、中年期・高齢期というライフステージの特性に着目した3本の報告がなされた。

第1報告は、多世代共生を理念として改修された居住棟群のうち、サービス付き高齢者住宅に移住した4名の高齢者に対するインタビュー調査に基づく報告であった。かれらが単身で同住宅に移住を決意した動機と現在のライフスタイルに関する語りを「自立」「参加」「共生」の概念との関連で分析し、その背景が考察されるとともに、新しい高齢期の生き方に関する実践的な示唆がなされた。

第2報告は、NFRJ-08Panel、Wave1-4のデータを用い、Wave1時点で50-64歳、正規就業で現在は有配偶という条件を満たす男性の、定年というライフイベントが現在の精神的健康に与える影響を明らかにすることを目的とする報告であった。定年は1年のタイムラグを置いて高年齢男性の精神的健康に負の影響を及ぼしていたが、さらなる長期的な影響と身体的健康への影響について検証することが今後の課題であるとされた。

第3報告もNFRJ-08データの二次分析であり、35-54歳の結婚経験のない女性データを用い、就業状態や健康などの属性変数と両親との死別経験というストレスが本人のディストレスにどのように反映され、その影響関係に対人関係がどの程度緩衝効果を果たしているかをパス解析により分析考察された。その結果、父親との親密な関係がディストレスの程度を緩衝する効果をもち、互いの職業人としての共通経験が親密性の背景にあるのではないかと考察された。

各報告後にはフロアから活発な質問やコメントがなされたが、3報告に共通して、研究目的と使用データ及び分析方法の整合性について、さらなる精査が必要であることが確認された。また、いずれの報告でも中年期・高齢期を生きる「個人」の主観的要因に着目し、説明変数もしくは条件変数として「家族」に関連する要因が設定されている点に、こんにちの中年期・高齢期の生き方が象徴されており、興味深く感じられた。

(藤崎宏子・お茶の水女子大学)

⑧ 出生行動

1. 親の教育費負担意識と出生意欲—教育費負担によって子ども数を抑制しているのは誰か (新谷由里子)
2. 子ども数に関する質的研究 (岡村利恵)
3. 出産意図の不安・ストレスにどのような要因が影響を与えるのか—政策項目の選択に向けて (佐藤晴彦)

第1報告は1992年出生動向基本調査(以後の調査では教育費負担を取り出せない)を用い、教育費負担を理由に理想子供数の実現を断念している夫婦では妻の従業上の地位が無職・専業主婦であること、進学期待が大学以上であることなどを明らかにし、出生意欲を規定するのは教育費ではなく教育費用意識であるとし、「教育する家族」の12類型を構成した。

第2報告は首都圏の2、30代の夫婦7組に対するインタビューにより子ども数の選好がいかにか具体化され、変化しているか、理想と実際の差はなぜ生じるかなどを聴き取り、出産行動の複合性・複雑性を考察し、理想子ども数をはじめとする子ども数の選好は状況に応じて変化することを指摘した。

第3報告は女性を対象とするインターネット調査(回収率18.2%)により、子どもを持つ不安・ストレスの有無、その内容をロジット回帰分析し、経済的負担が最も大きい要因で、年齢階級では20-24歳が最も大きく年齢が上がるにつれて小さくなるが、40-44歳、45-49歳で再び大きくなる、どの年齢でも子供数がゼロ、1人の時の不安・ストレスが大きい、職形態では契約社員・嘱託社員・派遣社員に不安・ストレスが有意にあることなどを明らかにした。

それぞれの報告に対しては活発な質疑が行われ、出生行動に対する関心の高さが現れていた。なお、第2報告、第3報告は題名がプログラムから若干変更された。

(廣嶋清志・島根大学)



自由報告(3)

⑨東アジアの結婚・家族

1. 韓国人はなぜ国際結婚をするのか —韓国における国際結婚の意味 (笹野美佐恵・殷 棋洙)
2. 韓国と日本のエイジズム (Ageism) 影響要因の比較検討 (金 珠賢・杉井潤子)
3. 韓国における「教育する母」のステータス —高学歴中間層女性の自己実現の様相 (柳 采延)
4. 東アジア諸国における同棲状態の関連要因 —EASS ミクロデータの分析結果を中心に (小島 宏)

第1報告は、1995年と2010年の韓国のセンサスデータから、韓国で晩婚化が進んでいるものの、いずれは結婚するひとが多いことを指摘するなかで、とくに「強い結婚規範」が、結婚が困難である男性に国際結婚を選択させる要因として作用していることに言及している。

第2報告は、韓国と日本で実施された質問紙調査から、エイジズムが社会に存在していることを明らかにし、エイジズムに関連する諸要因を検証し、両国において、エイジズムが何によって形成されるのかという影響要因における共通性と相違点を比較検討している。

第3報告は、韓国の高学歴化した女性たちの間で、自分の学歴を子どもの教育支援に活用する能動的で主体的な教育マネージャーが台頭していることを、高学歴女性に制約的な労働市場などの構造的要因から指摘している。

第4報告では、「東アジアでは同棲が少ない」とされてきたなかで、2006年、2008年、2010年の東アジア4か国(日本・韓国・台湾・中国)で実施された調査(EASS)から、同棲の割合が増加していることを指摘し、それに関連する諸要因を検討している。

4報告のうちすべてが、「圧縮された近代」とグローバリゼーションの渦中にある韓国社会に関する(あるいは含めた)発表であったことは興味深い。会場からは、データの使用法の制約、ならびにデータの読み方などについての有意義なコメントがあった。

(上野加代子・徳島大学)



⑩恋愛と結婚

1. 1970年代以降の未婚化と初婚構造の変容—どのような結婚が失われたのか (岩澤美帆)
2. 学歴同類婚の日米比較—未婚カップルと既婚カップルの違いに注目して (茂木 暁・石田 浩)
3. 高学歴若年者の恋愛観・恋愛行動の諸相 (大森美佐)
4. 結婚前差別・結婚後差別—被差別部落出身者に対する結婚差別の事例から (齋藤直子)

第1報告は、人口学で死亡の発生や死因構造の分析に使われる死因別生命表の手法を初婚発生に応用して従来の観察方法を補完し、未婚化と伴に進む初婚構造の変化を捉える試みであった。分析の結果、1965年以降に減少した初婚の多くは戦後家族を特徴づけていたものであり、初婚ハザード自体の上昇が観察された「今どき」の結婚は、夫・妻が非正規雇用、夫・妻が専門職、夫非正規×妻正規、長男の妻方同居婚であると指摘された。

第2報告は、日本の学歴同類婚に関するもので、未婚／既婚という配偶状態の違いによってカップルのパートナー選択に違いがあるのかを分析し、さらに日本の特徴を捉えるため米国のデータを分析し比較検証を行ったものであった。結果は、日本の場合、男女ともに大学以上同士の同類婚は、未婚よりも既婚で有意に起こりやすく、未婚→既婚への移行において「選抜 (winnowing)」が発生している可能性があり、米国のデータの分析では、このような傾向は見られないことが報告された。

第3報告は、20歳代の未婚男女を対象としたグループディスカッション及びインタビューを実施し、「恋愛」とは何かを明らかにし、その論理構造をジェンダー視点から考察したものであった。若者たちの語りから「付き合う」は「告白」を経た男女の契約関係であり、「愛」の無いセックス目的の「付き合う」は「恋愛」とは呼べないがセックスそのものは許されることや、「恋愛」の意味づけにおけるジェンダー差異が指摘された。

第4報告は、従来、被差別部落出身者と部落外出身者が結婚する割合の上昇が部落差別解消の指標とされてきたことへの疑問から、「結婚差別」の内実を事例分析で明らかにするものであった。結果は、結婚後も差別は続き、結婚前差別を「乗り越えた」ことにより差別を解消したとは言えない状況があり、差別は人生のある時期に生じたひとつの点として扱うのではなく、時間的に継続する線として考えるべきであることが指摘された。

(小澤千穂子・大妻女子大学)

⑪仕事と家族

1. 海外派遣社員（駐在員）家族の企業—家族関係と生活適応（高丸理香）
2. 共働きの夫の家事参加における妻の就業要因と末子年齢（中川まり）
3. 米国研究者の仕事外交流ネットワークの分析—育児と学科内でのつながりの関係（渡邊恵）
4. 職場から見た女性の意識と行動の変化—『日経Woman』の読者投稿欄から（宇野みどり）

第1報告では、夫が所属する企業と家族の関係性と妻の現地生活への生活適応との関連が検討された。駐在員妻20名を対象にインタビューを行い、佐藤郁哉氏の質的データ分析法を用いて分析された。分析の結果、狭い日本人社会のしがらみの状況の諸相や夫の夫婦単位での行動の増加がみられることなどが報告された。

第2報告では、共働きの父親を対象にパス解析による多母集団分析が行われた。分析の結果、末子が未就学児の場合、妻が専門職か管理職であることと夫の家事参加の上昇が有意に関連すること、就学児になると夫の家事参加が減少することなどが報告された。

第3報告では、子どもがいる場合、研究者は学科内での周縁化が起きやすいのではないかという仮説を検証した。分析の結果、子どもがいる場合の方が学科内での周縁化が起きやすいこと、こうした現象は女性に加え男性にも見られたこと、子どもがいる親同士、子どもがいない同士で交流する傾向があることが報告された。



第4報告では、雑誌の投稿欄を分析することを通して、女性の就業継続をめぐる意識変容が検討された。検討の結果、女性の労働は夫のサポートを導き出すなど家族に影響を与えていること、女性が主体的に生き方を選択する機会が増えていることなどが報告された。

フロアからは分析上の視点の持ち方やデータの限界、変数の内容確認など、活発なコメントが寄せられた。先行研究の検討と研究目的のつながりを明示すること、分析結果を理論的に整理することによって、研究の意義がより明確になっていくと思われる。

(末盛 慶・日本福祉大学)

⑫父親

1. ひとり親の父の子育てと仕事・家庭と職場における役割遂行と資源 (岩下好美)
2. 父親の子育て参加を通じた成長認識 (佐々木卓代)
3. 中国山西省における自営業の父親の養育行動と子どもの価値—「晋商」の家族を中心に (劉 楠)
4. 家族の中の「居場所」としての父親の「子育て」 (巽真理子)

第1発表では、ひとり親の父10名に対するインタビューデータに基づき、彼らがいかにして子育てと仕事の二重役割を遂行しているのかが探究され、家事・子育てスキル、同居親による支援、スケジュール管理や職場の同意を取り付けるスキルなどを資源としながら、家庭役割と覇権的男性性が混在したアイデンティティを形成している彼らの様子が報告された。

第2発表では、未就学児をもつ父親への質問紙調査データを用いた共分散構造分析の結果に基づき、夫婦関係が良好であるほど父親アイデンティティの認識が高いこと、父親の性別役割意識が高いほど父親アイデンティティの認識が高まるが逆に子育て参加は抑制されること、子育てに多く参加する父親の方が自らの社会的・人間的成長を認識していることなどが示された。

第3発表では、中国山西省における公立高校在学学生とその両親に対する質問紙調査のマッチングデータを用いたパス解析により、父親の養育行動が子どもの学業成績に与える影響が探究され、一般的に父親の情緒的支援や民主的育成が母親の態度や子どもの自尊感情を経由して子どもの学業成績に正の効果をもたらしていることや、しかしそうした影響の仕方は階層によって異なっていることが報告された。

第4発表では、厚生労働省イクメンプロジェクト・ホームページに掲載された「育休・育児体験談」の分析に基づき、父親の子育てへの積極性と家庭・職場・地域の各領域において彼らが「居場所」を得られているかどうかとの関連が検討され、父親が積極的に子育てに参加し、それを各領域のメンバーが認めることで、公私領域の境界の浸透性が高まり性別役割分業が解消していく可能性が示唆された。

父親の育児参加規定要因の検討にとどまらず、父親が育児参加において直面する課題や父親の育児参加の効果の探究へと、父親研究の射程が広がっていることをうかがわせる実り多い部会であった。

(多賀 太・関西大学)

シンポジウム

地域社会と家族戦略

1. 地方の若者就労支援の現場からみる、若者と家族の課題 (津富 宏)
2. 子どもを持つ避難被災者の行動と心の葛藤—支援の現場から (西森由美子)
3. 災害における家族と支援、その制度設計の課題 (山地久美子)
コメント (神原文子)





本シンポジウムは、「家族戦略」を共通テーマとする3年連続シンポジウムの最終回であり、さまざまな地域社会がそれぞれに異なる課題と強みを持つなかで、深刻な課題を抱えた個人と家族がどのような戦略をとっているかを明らかにすることを目的として企画された。

津富報告では、働きたいものの働けない若者に対する地域の一般住民による就労支援の活動（「静岡方式」）を通じた、家族と個人の戦略が論じられた。その中で、若者と親のそれぞれの自尊心を守る戦略がぶつかって事態が悪化する事例が多いことが明らかにされ、複数の家族の連帯を通じて家族の孤立化を解消することが根本的な解決になるという方向性が提示された。

西森報告では、大震災後に福島から神戸に避難してきた母子たちを支援する「神戸ぽけっとnet.」の活動が紹介された。同じく避難者である母親たち同士が、個人情報への壁に阻まれてお互いの存在を知ることもなく母子で孤立していたことや、彼女たちが「ぽけっとnet.」によるイベントや活動を通じてネットワークを築き自立へ道を模索しつつあることなどが示された。一方で、夫と離れた生活が解消される見通しの立たない不安の中にあるなども明らかにされた。

山地報告では、防災・復興の制度設計における、家族やジェンダーの視点の欠如という課題が指摘された。とりわけ、復興のまちづくりが世帯主を中心に話し合わせ、家族のことがらが家族の中で完結されることが期待されているという問題を踏まえて、「地域づくり」と「家族づくり」の連携の必要、それと関連する「受援力」の向上の必要性が論じられた。

コメンテーターの神原氏からは、まず「家族戦略」概念への意見が述べられた。次に3報告に対して、地域社会における支援は、個々の家族の家族戦略力を高めるのかという観点から、津富報告には戦略の主体について、西森報告へは自立支援の個々の家族にとっての意義、山地報告へは受援力の概念、世帯単位のメリットデメリットについて質問がなされた。会場からは、地域社会と家族の関係、支援の対象と家族の関係について質問がなされ、受援力、家族づくりが印象に残った、これらを家族戦略ととらえていいのではないかという意見もでた。

異なる問題関心から関わっている地域における支援の取り組みを、家族戦略に結びつけて論じるという難題に応じて報告を組み立てていただいた3人の報告者と、それらの問題設定と各報告の橋渡しをしていただいたコメンテーター、さらに最後まで議論に参加いただいたフロアの皆様に感謝の意を表したい。



(中里英樹・甲南大学、大槻奈巳・聖心女子大学)



懇親会

地元の食材をふんだんに使った料理を食べながら、和やかに懇談のひとときを過ごしました。

